◆離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等のうち、令和6年度に実施するもの

都道府県名	対象指定地域数: 1 地域	伊豆諸島(大島、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島、八丈島、青ヶ島)
東京都	対象離島数: 9 島	

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和6年度に実施する事業等の内容
伊豆諸島	大島	大島町	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることにより、島しょ地域の発展が図られている。	B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成24年度に製作した冷蔵コンテナ9基を冷凍コンテナに更新する。」	・冷蔵コンテナ2基を冷凍コンテナに更新
					C	離島漁業再生支援事業 水産業の活性化をすることにより、地域の活性化を図りつつ漁業生産額の維持に努めるとともに、生産力の向上や漁業の再生に関する取組みを通じて、平均漁業取得の低下を防ぐ。	・磯刈り、漁場監視等の実施
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち大島町における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	動植物性油脂(植物油)、飲料(酒)、魚介類(塩蔵、乾燥もの)(くさや)、その他の食料工業品(食塩)及び輸送用容器の移入にかかる海上輸送費を支援
					E	医療センターへき地診療所設備整備事業 老朽化した(耐用年数を経過した)医療機器の更新を年次計画に基づき行い、診療設備の充実、安心できる診療を提供する。	・地域住民への安全・安心な医療を提供するため、耐用年数を経過した眼科術顕微鏡を更新し、診療設備の充実化を図る。
						医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行う。』(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
					H	島外生徒受入事業 都立大島高校の活性化、生徒の学力向上、大島の将来を担う新たな人材を確保する事を目的に、島外からの生徒(留学生)を受け入れる。生徒(留学生)の生活拠点となる学生寮を建設し、島外生徒の受け入れを行い、継続的な支援を実施していく。	・離島留学生受入のための寄宿舎整備を行う。今年度は寄宿舎の建設工事を実施する。
I	防災行政無線デジタル化事業 防災行政無線をデジタル化し、平常時及び災害時の防災無線の多様化に向けた整備を図り、住民への安定した情報伝達手段を確保する。	・平常時及び災害時の住民への安定した情報伝達手段を確保する為に、防災行政無線のデジタル化を図る。今年度は町内北部地区の子局8局ならびに中継局1局の整備を進める。					

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和6年度に実施する事業等の内容
伊豆諸島	利島	利島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『利島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う
					B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成24年度に製作した冷蔵コンテナ3基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち利島村における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	動植物性油脂(椿油)、野菜類(モミジガサ)、他に分類されない農産品(椿油粕)、魚介類(塩蔵、乾燥もの)(ウツボ、サバ、タカベの干物等)、その他の水産品(海藻類)及び輸送用容器の移入にかかる海上輸送費を支援
					F	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
				F	妊婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産支援について、島民負担の一層の軽減を図っていく。』	島外における妊婦健診の際に交通費や宿泊費、出産の際の滞在費に充てられるよう出産助金を支給し、妊婦の経済的負担の軽減を図っていく。	

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和6年度に実施する事業等の内容
伊豆諸島	新島 式根島	新島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『新島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う
					B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成24年度に製作した冷蔵コンテナ9基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ3基を冷凍コンテナに更新
					C	離島漁業再生支援事業(式根島集落) 新島村の漁業基盤となる漁場の環境保全や資源確保し、それらの有効活用を継続的に展開することで漁業の再生を図り、さらには担い手の確保と就業機会の場を築き、第一産業である水産業と地域経済の促進を図る。	離島再生支援事業(式根島集落) 新島村の漁業基盤となる漁場の環境保全や資源確保し、それらの有効活用を継続的に展開することで漁業の活性化を図り、さらには担い手の確保と就業機会の場を築き、第一産業である水産業と地域経済の促進を図る。
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち新島村における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	製造食品(くさや、くさや加工品)、飲料(焼酎)の島外移出に係る海上輸送費及び製造食品原材料等(アオムロアジ等の魚介類)、飲料(焼酎)充填用ビン類の島内移入に係る海上輸送費を支援
					E	医療器具更新事業(購入から、10年以上経過している医療器具の更新) 『へき地専門医療確保事業等により、専門医療の充実を図るなど、医療提供体制を強化していく。』	医療器具更新事業(購入から、10年以上経過している医療器具の更新)
						医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
					F	妊産婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費・宿泊費等の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産等により係る交通費及び宿泊費等の一部費用に対し助成し島民負担の一層の軽減を図っていく。』	島外における妊婦健康診査、出産等により係る交通費及び宿泊費等の一部費用に対し助成し島民負担の一層の軽減を図っていく。
					I	地域における防災力の向上につながる事業(備蓄倉庫及び防災拠点の整備、防災備品の整備、避難場所整備、防災計画の見直し、防災訓練の実施) 『新たな被害想定を踏まえた町村の地域防災計画やハザードマップの見直しを図った上で、減災目標達成に向けた施策を総合的に実施していくとともに、島の孤立化を防止するため、自治体間連携の強化等、各種対策を行っていく。』	塩害対策として防災タワー塗装工事を実施し機能強化を図る。
J	新島村移住定住促進事業 移住者の利便性の向上を目的とし、仕事・住居・地域の特性等様々な情報を提供することに努め、定着率の向上、及び関係人口を確保し、移住定住事業の促進を図る。 併せて移住定住事業に関わる人材の育成に努める。	移住者の利便性の向上を目的とし、仕事・住居・地域の特性等様々な情報を提供することに努め、定着率の向上、及び関係人口を確保し、移住定住事業の促進を図る。 併せて移住定住事業に関わる人材の育成に努める。 R6年度事業:外部窓口設置、外部窓口への伴走支援。					

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和6年度に実施する事業等の内容
伊豆諸島	神津島	神津島村	5年 (R5~R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ① 自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることに、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『神津島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う
					A	携帯電話等エリア整備事業(携帯電話等施設整備事業) 『神津島村において通信困難地域(不感地域)の解消を図るため、携帯電話等での通信を可能とするために必要となる基地局設備(鉄塔・無線設備等)の整備を行う。』	令和4年度に通信困難地域(不感地域)及び高度化無線通信未整備の通信環境を改善を目的として、携帯電話等での通信を可能とするために必要となる基地局設備(鉄塔・無線設備等)、伝送路施設(光ファイバー等)の整備計画を策定した。調査結果をもとに不感地域へ基地局施設を整備する。
					B	流通効率化事業 『冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成24年度に製作した冷蔵コンテナ3基を冷凍コンテナに更新する。』	冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新
					D	産業活性化事業 『伊豆諸島のうち神津島村における海上輸送費による産業への影響を考慮し、海上輸送費補助を行うことにより、島内産業の振興を図る』	塩辛・焼酎・ビール等の加工品の島外移出に係る海上輸送費および空瓶の島内移入に係る海上輸送費を支援
					E	医療に関する事業『医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備』 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
					F	妊婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産支援について、島民負担の一層の軽減を図っていく。』	妊婦交通費等支援事業(妊婦の健診に係る交通費の支援) 『島外における妊婦健康診査、出産支援について、島民負担の一層の軽減を図っていく。』
					H	離島留学受入事業 東京都立神津高等学校の活性化、生徒の学力向上、本村の活性化を図ることを目的に、本村以外の都内(島外)の生徒(留学生)を神津高校に受け入れ、その生徒の生活拠点としての「しらすな寮(学生寮)」の運営を行う。 島外から受け入れた留学生と地元生徒が学力、スポーツなどで競い合い、互いに成長することにより、将来の島の振興を担う人材育成を図る。 また生徒は、地元の行事やボランティアなど島民との積極的な交流を通じて、島の活性化を促進していく。	以下の取組みを通じて、寮生の健全育成と島の活性化を図っていく。 ・寮の運営管理の通年実施(寮生の自立に向けた生活指導) ・寮の調理業務の通年実施(平日は、朝晩の2食提供、土日祝日は、朝昼晩の3食提供) ・離島留学生の島内行事への通年参加(村内一斉清掃、神社例大祭、村民大運動会、村民バレー大会等) ・寮の運営における情報発信(高校・生徒・保護者・学生寮スタッフ・役場での情報交換会の実施)
					I	地域防災計画再編事業 神津島村地域防災計画については、平成28年度以降に改訂が行われておらず、南海トラフ巨大地震等の新たな被害想定を踏まえた体制づくりが必要である。本事業において地域防災計画を改訂し、住民に周知することにより、災害発生時の迅速で適切な体制づくり、ひいては防災、減災の推進に繋げる。	・神津島村地域防災計画を改訂する。
						神津島における指定避難所防災機能強化事業 神津島村地域防災計画(平成28年度)において指定避難所として位置付けられている神津島村生きがい健康センターについて、災害発生時における必要最低限のライフライン(電力)を確保するため、非常用電源設備を導入し、住民や観光客が安心して過ごせる島づくりを推進する。	・生きがい健康センター(避難所)に非常用電源設備を導入する。

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和6年度に実施する事業等の内容
伊豆諸島	三宅島	三宅村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成25年度に製作した冷蔵コンテナ6基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ2基を冷凍コンテナに更新
						医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
					J	三宅村移住定住推進事業 三宅島では少子高齢化により人材不足や後継者不足問題が深刻化している。それらの解決策として、ICTを活用したオンライン島ぐらし相談会と対面型の島ぐらし体験事業の開催により、移住希望者の多様な需要に応える体制を構築し、村の人口増加、ひいては村の活性化を図ることを目的とする。	島ぐらし体験事業、ショート島ぐらし体験事業を各2回開催。
伊豆諸島	御蔵島	御蔵島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『御蔵島村においてインターネット接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う
					B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成25年度に製作した冷蔵コンテナ3基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ1基を冷凍コンテナに更新
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
	G	離島高校生修学支援事業 『村内に高校が存しないため、村外の高等学校等へ通学するために居所を持つ生徒等を持つ保護者に対して負担軽減を図る。』	村内に高校が存しないため、村外の高等学校等へ通学するために居所を持つ生徒等を持つ保護者に対して負担軽減を図る。				

対象指定地域	対象離島	市町村	計画期間	目標	離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等で政令で定めるものに関する事項		
					政令で定める事業等 (別紙1参照)	離島振興計画に基づく事業等の内容	うち、令和6年度に実施する事業等の内容
伊豆諸島	八丈島	八丈町	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	B	流通効率化事業 「冷蔵・冷凍食品等の流通コストの軽減及び高品質かつ安定的な供給の維持・食の安全性の確保を通じ、島民生活の質の向上、地域振興及び移住・定住の促進等に資するため、平成25年度に製作した冷蔵コンテナ8基を冷凍コンテナに更新する。」	冷蔵コンテナ2基を冷凍コンテナに更新
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
伊豆諸島	青ヶ島	青ヶ島村	5年 (R5～R9)	伊豆諸島全体では、多様な主体が協力し合い、①道路や港湾、空港等の交通基盤の着実な整備、② 高度な情報通信基盤の整備、③ 農業・水産業や観光産業等の活性化と新しい雇用の場の確保・創出、④ 医療・防災対策等の充実、⑤ 豊かな自然に恵まれた環境の維持、⑥ 関係人口の創出による移住定住の促進と誰もが果敢に挑戦できる環境の整備をすることで、以下の3つの未来を着実に進めていく。 ①自らのポテンシャルの最大限の発揮と創意工夫により、島しょ地域の魅力と活力が大きく向上している。 ② 本土と島しょをつなぐ様々なインフラの整備やデジタル技術の活用により、地理的制約が克服され、島しょ地域の可能性が飛躍的に高まっている。 ③ 新型コロナや人口減少・少子高齢化等の直面する危機を乗り越えて、持続可能な回復「サステナブル・リカバリー」を成し遂げることで、島しょ地域の発展が図られている。	A	高度無線環境整備推進事業(離島伝送用専用線設備維持管理事業) 『青ヶ島村においてインターネット網接続のために整備された伝送用専用線設備において、必要となる設備の維持管理を行う。これにより今後も、インターネット接続が可能となることで村内と本土との情報格差を回避する。』	東京都が整備を行った小笠原諸島及び伊豆諸島の5村6島の海底伝送用専用線設備について、安定した通信を確保するために維持管理を行う
					E	医療に関する事業「医療従事者の確保・定着支援、画像電送システム等による診療支援、救急患者搬送体制の整備」 『へき地勤務医師等確保事業、東京都地域医療支援ドクター事業(基金)及び東京都へき地医療支援機構無料職業紹介事業(都単)等の制度により、医療従事者を確保していく。』 『医療従事者等定着支援のための研修や各種イベントへの参加によるへき地保健医療に関する普及・啓発等を行っていく。(基金・都単)』 『画像電送システム等のデジタル技術の活用により、遠隔での診療支援を着実に進める等、診療水準の一層の向上を支援していく。』 『救急患者搬送を円滑に行うため、デジタル技術を活用して患者情報の情報共有を図るなどにより、都、島しょ医療機関、収容病院等の連携を強化していく。(都単)』	(国の補助金を受けている事業のみ記載) ・へき地勤務医師等確保事業等による、医師等の確保・支援 ・東京都島しょ医療用画像電送システムによる診療支援事業による、島しょ医療機関の診療活動の支援の充実
					G	離島高校生修学支援事業 『村内に高校が存しないため、村外の高等学校等へ通学するために居所を持つ生徒等を持つ保護者に対して負担軽減を図る。』	高校就学のための居住費支援